

地方の新しい成長を実現する、新たな視点で地域経営を！

（“地域経営型社会サービス”の提供と早期実現！）

## 第1次提言書

（要旨）

一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）

地域経営委員会 委員長 長谷川 伸一

## 地域経営型社会サービス”の提供と早期実現に向けた第 1 次提言(要旨)

地方の新しい成長を実現する、新たな視点での地域経営を！

これまでの社会は、人口増加という社会構造を背景に、効率化の追求を行った。

今後の日本の人口減少という社会構造は、今までに経験したことのない世界となり、従来の社会システムにおいては構造的課題である。

この構造的課題に立ち向かうために、今こそ、地域に経営という視点を導入し新しい成長を実現することが必要であり、変わらなければならないのは、我々、企業であり、行政である。

そこで、従来の公共主導の変化ではなく、市場と生活、産業と直結し、適正な経営を求められる民間からの発案、そして民主導の変化をより一層促進することが重要である。

すなわち、「地方の新しい成長」の姿である官民連携に基づく地域共同事業体で地域経営型社会サービスを展開が今こそ必要である。

そのため、我々が先導して、地域が地域資源を経営資源としてとらえて地域経営を実施し、従来の専門分業化した産業の次代に向けた再構築を実践する上で以下の 3 点を国並びに地方自治体へ提言する。

### ■人材支援制度の更なる活用

#### ・人材支援制度の適用人口数の拡大

現行：5 万人未満の自治体 ⇒ 20 万人未満の自治体

#### ・人材支援制度における個人支援に加え企業支援へ拡張（パートナー企業制度）

現行：意欲と能力のある国家公務員や大学研究者、民間人材派遣

⇒ 意欲のある民間企業を地域の支援企業として活用

※民間企業は地域の変革に応じた課題を総合的（技術、人材、資金など）に支援

#### ・人材支援制度における派遣先の拡大

現行：市町村への派遣 ⇒ 市町村、地域共同事業体への派遣

### ■適正な地域の変化のための、国と連携した事業検証制度の構築

新たな民間活用により、運営・維持管理時に適した組織改革や行政の監査体制への移行など地方自治の新たな責任と役割に向けた検証を実施

### ■適正な地域経営に向けた、地方自治体の新たな役割への変革

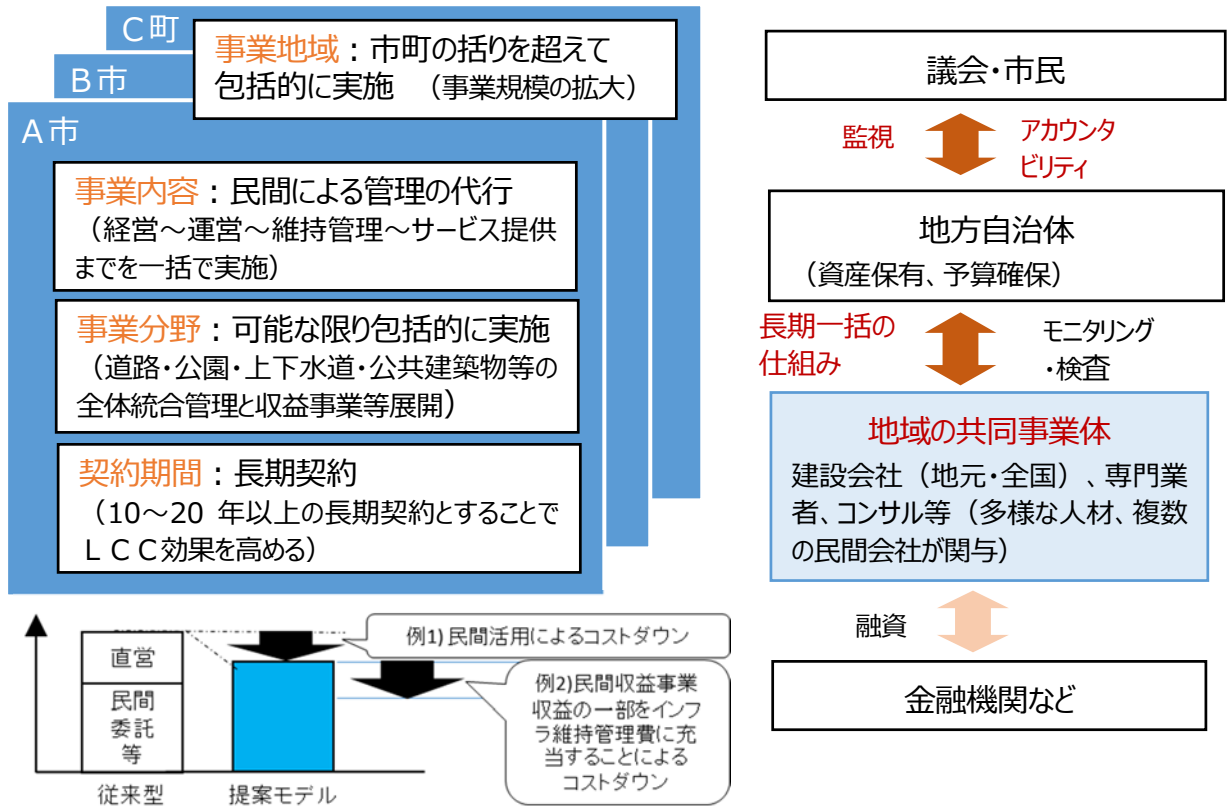
新しい時代に向けた地方自治体の役割として、民間活用を積極的に取り入れる横断的組織や運営・維持管理時に適した組織の設置、行政の監査体制の整備などを実施

以 上

## 【地域での取り組みモデルの考え方】

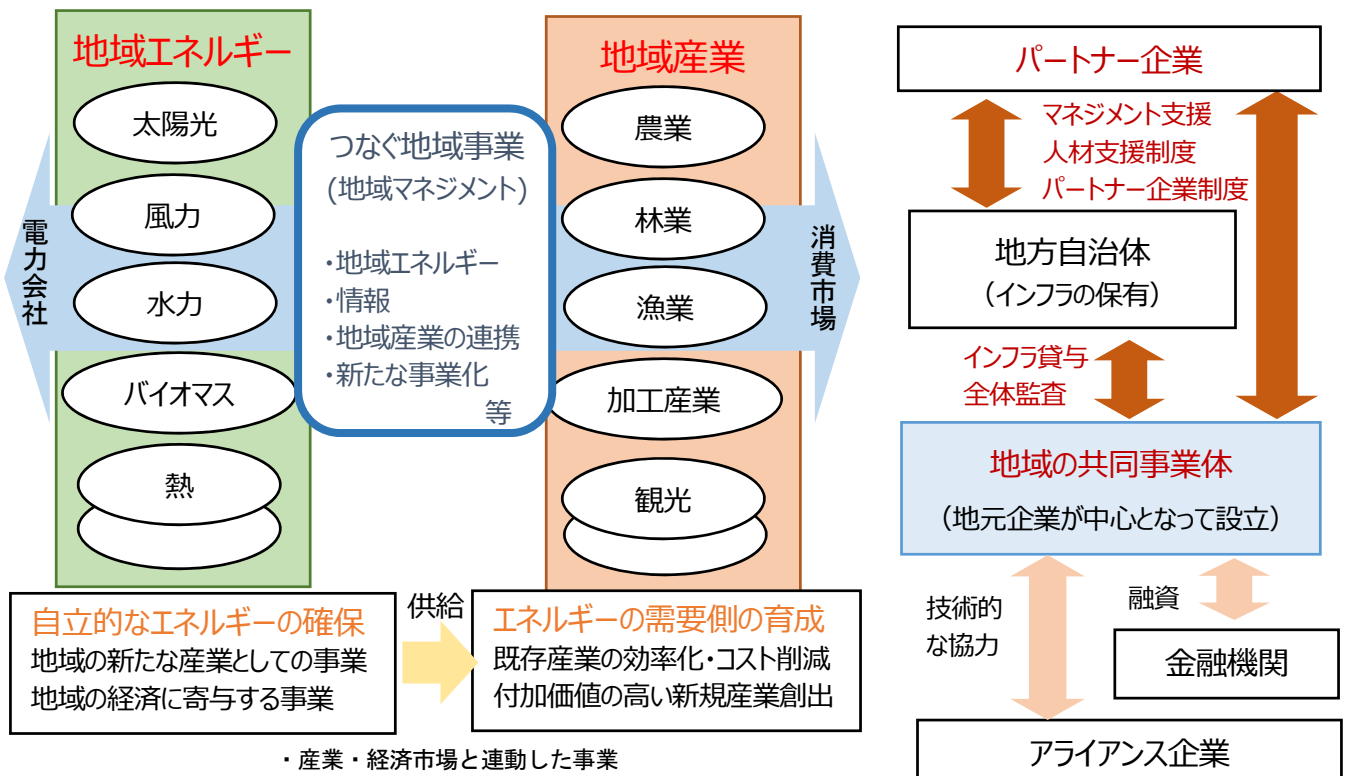
### （公共資産管理に関する抜本的な事業モデル：管理対象と管理エリアの適正化）

■事業概要：4つの要素の組み合わせによる事業モデル（全体管理取組み構築、魅力的な市場構築）



### （地域エネルギーを活用した新たな地域産業構造構築モデル：地域競争力強化）

■事業概要：地域産業強化となる地域特性を考慮したつなぐ地域事業（委員会で5つ地域検討）



- ・産業・経済市場と連動した事業
- ・災害に強いエネルギーシステム
- ・地域産業の収益改善
- ・創エネ・省エネの地域商品化